

課題名 仙台における「災害文化」の再構築
—学際的な・国際的な「知」の共有を中心に—

研究代表者名	劉 靖	(グローバル共生教育論コース)
研究組織等	本江 正茂	東北大学大学院工学研究科
	木村 敏明	東北大学大学院文学研究科
	西出 優子	東北大学大学院経済学研究科
	劉 庭秀	東北大学大学院国際文化研究科
	Mee Young Choi	UNESCO Beijing Office
	Rika Yorozu	UNESCO Bangkok Office
	渡部 由紀	東北大学グローバルラーニングセンター
	ナカサト ローレン	東北大学大学院教育学研究科
	引間 世枝美	一般社団法人 東松島みらいとし機構
	大平佑有子	東北大学大学院教育学研究科
	木村大輔	東北大学大学院教育学研究科
	フォール梓	東北大学大学院教育学研究科
	Xiaoyu Huang	東北大学大学院教育学研究科
	王澤霖	東北大学大学院教育学研究科
	瀧口綾音	東北大学大学院教育学研究科

研究の目的と方法

- ① 研究の目的：本研究は、2011年の東日本大震災により大きな被害を受けた都市としての仙台市における「災害文化」に着目し、当該地域における「災害文化」に関する調査を通して、多分野・多国籍・多文化・多宗教などの立場から予測不可能な時代における「災害文化」の意味共有し、その定義を総合的に構築し、多元的な学びから「災害文化」の在り方と意味を明らかにすることを目的とする。
- ② 研究方法：本研究では、仙台市における「災害文化」の在り方と意味を豊かにするために、教育学、建築学、環境科学、宗教学・民俗学、社会学、多文化共生学などの分野の専門家や自治体および国際機関の実務家との対話（ヒアリング）を通して、災害文化に対する多様な学問分野による解釈や説明を総合的に整理した。また、ユネスコとの共催のアジア太平洋地域における災害文化の共有に関するオンラインワークショップを通して、「災害文化」の共通性と多様性を理解し、学者と実務者が協力しながら学際的・国際的な「災害文化」の在り方と意味の構築を行った。

研究経過

本研究は、以下とおり、準備段階、展開段階および発信段階に分けられる。

① 2025 年 6 月－12 月：準備段階

本研究室に所属している大学院生と共に、CiNii と J-Stage のデータベースを基にこれまでの「災害文化」に関する文献調査を行い、「災害文化」に関する定義や議論などを整理し、「災害文化」の全体像を可視化した。また専門家や実務家との学際的な・国際的なヒアリングのため、聞き取り調査の質問票などを検討した。

② 2026 年 1 月－2 月：展開段階

教育学、建築学、環境科学、宗教学・民俗学、社会学、多文化共生学などの立場から、「災害文化」の意味およびあり方について同研究チームの学際的な専門家との意見交換を行った。また、東松島市の防災取り組みに関わる関係者との対話も実施した。

③ 2026 年 3 月：発信段階

研究結果をまとめた論文を執筆し、2026 年 3 月開催予定の本学グリーン未来創造機構、ユネスコバンコク事務所との共催の災害文化に関する国際ワークショップにて研究成果を発表した。また、研究科紀要や国際学術誌（Discover Sustainability）などに和文・英文の論文を投稿するとともに、本研究の代表者が編集者を努めている『Sustainability and Interdisciplinarity』書籍シリーズ（Springer 社）に「災害文化」に関する書籍の企画および出版準備を行っている。

研究成果

- ① 災害文化における分析枠組み；CiNii と J-Stage のデータベースにて、「災害文化」という表現が含まれるタイトルの論文から、「災害文化」が固定的ではなく、更新され続ける「生きた文化」として存在していることが分かった。また、この文化は認識文化、行動文化、生活文化および継承文化という四つのステージで循環的に再生されることも言える。
- ② また、研究チームの学際的な立場の研究者による「災害文化」の定義は以下通り、統合したことができた。災害文化とは、災害を不可避の社会的現実として認識し、多様な人々が不確実な状況の中で相互に支え合い、判断し、再建していくために形成される文化的体系である。それは、防災技術にとどまらず、信頼やネットワークといった関係性、共感や当事者性、文化的謙虚さといった倫理的態度、組織的対応力、そして記憶の継承を含む。災害文化は、社会の脆弱性と特権構造を問い直しながら、共生とレジリエンスを支える学際的・実践的な文化である。

今後の課題

本研究では、先行研究と学際的な研究者チームの意見交換を通して、建築・歴史・宗教

学・多文化共生教育・国際教育・非営利組織論・市民社会論などの横断的に「災害文化」の定義が統合された。しかし、災害文化を大学で教育する際の課題は、防災技術やマニュアル中心の知識伝達に偏り、関係性や倫理、批判的判断力といった文化的側面が十分扱われにくい点にある。また、学際連携の制度的困難や学生の関心低下、フィールドワークの時間・資源不足も障壁となる。さらに、マジョリティ前提の視点を相対化し、多文化社会における共生的態度を育む教育設計の難しさも大きな課題である。

謝辞

(1) 調査にご協力いただいた東北大学の関係者や訪問された東松島市関係者に感謝申し上げます。

(2) 本稿は「東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター2025年度プロジェクト研究助成」を受け実施した研究成果の一部である。研究を支援していただいた東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センターに感謝申し上げます。